

## モンゴルにおける社会体制移行と教育政策の課題

宮前, 奈央美  
九州大学大学院博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/15579>

---

出版情報：飛梅論集. 9, pp.89-107, 2009-03-31. Graduate School of Human-Environment Studies,  
Kyushu University

バージョン：

権利関係：



## モンゴルにおける社会体制移行と教育政策の課題

宮 前 奈 央 美\*

### はじめに

モンゴルは、1924年にソビエト連邦に続く世界で第二番目の社会主義国家「モンゴル人民共和国」として建国され、ソ連の忠実な「衛星国<sup>1)</sup>」としておよそ70年間に及び社会主義体制を貫いてきた。しかしソ連のペレストロイカ、ベルリンの壁崩壊などに影響されて1980年代末から1990年代初頭にかけて民主化運動が盛んになり、1990年に初めて複数政党制を採用した選挙が行われると共に1992年にはモンゴル国憲法を定め、その国名も「モンゴル国」とした。当時の首相は「これまで依存してきたソ連が経済的に行き詰ったことから、モンゴルも重大な経済危機に直面している」として、「市場経済システムを導入し、自立した国民経済を急いで確立する必要がある」と表明し、社会民主主義計画経済を91年から3年間で市場経済に改めるという方針を示した<sup>2)</sup>。

こうした状況の中、教育分野においても教育改革が相次いで行われてきた。その最大のもは、モンゴルにおける学校教育制度が始まって以来続いてきた10年間の教育年限<sup>3)</sup>の延長である。2005年度より11年への延長、そして2008年度より12年への延長が始まっている。モンゴルでは現在、グローバル化やモンゴル経済の安定化から、外国への留学を望む者が急増しているが、11年という教育年限では高等学校卒業後、そのまま続けて留学することが不可能であることなどから世界水準に見合った教育が必要だという認識がなされたことが一因であると考えられる。しかしこうした法改正にも関わらず、学校の規模拡大や教師の増員などが組織的に行われているわけではなく、現場での受け入れの状況は変化していないため、今後も教育現場の混乱は継続すると考えられる。

本論文は現代モンゴルの教育改革に至る教育的な歴史について、社会主義時代から現在に至るまでを概観し、社会体制変化後の教育改革の教育政策の課題を現場の教育の混乱等の実態から検討することを目的としている。

モンゴルは古い歴史を持つ国であるが、その国家組織等の面から、現代モンゴルと直接結びつけて考えることができるのは、17世紀以降の清朝支配の時代からだとされている。教育分野に関しては、清朝時代には公的な教育は無く、国家による公的な教育が始まったのは、1920年代のことであるが、その後の社会主義建設やその放棄、さらに民主国家としての国家再建設など、90年余の短期間に政治的な大変革を経験しており、こうした政治体制や政策によって教育も大きく影響を

\*九州大学大学院博士後期課程

受けてきた。

現在のモンゴルで行われている教育は、社会主義時代に基礎が築かれたものが基本的に引き継がれたものであり、体制移行後もその社会混乱や教育の停滞にもかかわらず、比較的高い就学率と社会生活の継続を続けることができたのは、社会主義時代の教育の大きな成果であると言われている。これは、他の後発開発途上国諸国と比較しても特異な様相を示している。社会主義への体制移行を経験している国家において「教育の役割は、資本主義社会のそれとは幾分異なる位置を占めているはず<sup>4)</sup>」であり、またこうした社会において「教育は全てのものに通じる道であると考えられている<sup>5)</sup>」。社会主義から民主主義への体制移行を経験したモンゴルでも教育によって社会主義思想の普及と、国家の発展を図った。さらに民主化後は社会主義期に築かれた教育的基礎によって、民主社会及び市場経済に適応した国家形成に寄与しており、教育は政治と密接に関係を保持している。

そこで本稿では、封建制から社会主義、そして民主主義、市場経済へと移行を遂げたモンゴルの教育と政治との関係を検討する。まず初めに1920年から現在までの約90年間にモンゴルが経験した教育の発展、衰退、再生をその政治的動きと共に概観し、一方でそうした政策の変動の中でモンゴルの近代教育の変遷とその特徴を捉えることで、現在過渡期にあるモンゴルの教育の課題を考察する。

## 1. モンゴルの独立と近代教育の創始

萩原（2006）によるとモンゴルの歴史は重要な歴史的事象から、以下のように大きく6つに分けられる。①チンギス・ハーンがモンゴル高原を統一して民族を形成し始めた1206年から、「元朝」が崩壊する1368年までは「世界帝国期」。次いで②1368年から清朝支配下に入る1691年までを「モンゴル高原での独立時代」あるいは「東西モンゴル（モンゴルとオイラト）の対立の時代」。③1691年から辛亥革命の起こる1911年までは「清朝支配下の時代」。④1911年からモンゴル革命の起こった1921年までは「ボグド・ハーン<sup>6)</sup> 制モンゴル国時代」。⑤1921年からモンゴル国成立までの1992年までを「社会主義時代」。⑥1992年以降の民主主義国としてのモンゴル国は「資本主義時代」となる。

こうした長い歴史の中でも、現代モンゴルに直結するその原型ができはじめたのは、ほぼ17～18世紀の清朝支配下の時代になってのことである<sup>7)</sup>。清朝による統治政策の結果、整然たる行政機構が完備され、チベット仏教に裏打ちされたモンゴル民族としてのアイデンティティや一体感が自然にできあがっていった<sup>8)</sup>。この清朝支配はおよそ200年続いたが、1902年ごろから漢人の入植が奨励されたことに不安を抱いたモンゴル諸侯は、1911年の辛亥革命を機に独立した。これに続く「ボグド・ハーン制モンゴル国時代」は君主制の自治政府であった。1918年のロシア革命によって、中国とロシアの軍事侵攻などに翻弄されるが、モンゴル人民党の確立、ロシアの援軍を得ての中国軍撃破など、革命を進め、1921年に完全に独立を宣言し、さらに1924年にはモンゴル人民共和国を建国した<sup>9)</sup>。

清朝支配、ボグド・ハーン時代のモンゴルにおいては、書記官吏を養成する学校が少数とチベット仏教のラマ僧院が主な教育機関であり、常設の教育施設としての世俗的な教育施設は一枚もなく、一般民衆で読み書きのできる人は1%にも満たなかったと言われる。ラマ廟において富裕な子弟やラマ僧が、読み書きやチベット語の経典の暗誦を習ったり、あるいは貴族の家庭において満州語や漢文の学習が行われたりするにすぎなかった<sup>10)</sup>。1800年代には世界の多くの国々で学校教育が普及した事を考えると、モンゴルでの学校教育の普及は世界の潮流から100年余りも遅れて始まっていたということが出来る。こうした背景には、寺院や僧侶による人民の子弟を官立学校に入れさせないようにする動き、自給自足を主とする伝統的遊牧生活、人材の不足、資金不足などが指摘されている。

この時代の教育は、モンゴル人民共和国初期まで続くが、1921年にはモンゴル人民革命党・政府によって国民学校設立が決定され、学校規則も制定された。続いて1924年には国民教育省が設立され、学校などの教育施設は少しずつではあるが建設されていく。1921年には首都ウランバートル<sup>11)</sup>に最初の小学校ができ、翌年には地方に10校以上が開設されている。また1923年にはモンゴル初の普通教育学校<sup>12)</sup>として「ウランバートル市国立第一中学校」が建設されたが、この第一中学校は現在でも、最も伝統があり最も優秀な学校として人気が非常に高く、入学希望者が多い。しかしこの時代の小学校ではモンゴル語、算数、地理、歴史をはじめとして8科目が教えられていたが、授業要綱や教育計画はなく、また教師の質と数の不足によりモンゴル語と算数に限られることも多々あったと言われる。

この時期のモンゴルは、独立に伴う封建制度との決別と近代国家への基盤として学校教育が創始された時期であるが、教育内容や教育政策等は曖昧であり、萌芽的で実験的な段階であったということが出来る。

## 2. 社会主義時代の教育

### 2.1 社会主義導入期の教育

モンゴルは1924年にソ連の忠実な衛星国、世界第二番目の社会主義国「モンゴル人民共和国」となった。1924年11月8日に開かれた第1回イフ・ホルル<sup>13)</sup>では人民共和国憲法<sup>14)</sup>を採択した。この憲法はソ連の強い影響を受けたものであり、社会主義的要素が強く、第1章第2条では「モンゴル人民共和国の基本的任務は、封建的、神権的制度の残滓の一扫と、政治の完全な民主化の基礎の上に新しい共和国的秩序を強化するにある」と規定されている。さらにその実現のための、資源の国有化、政教分離、人民の平等などが記されている。このうち教育に関しては、「人民の学術文化を保障するため、国家は全ての段階において無償で教育していくことを任務とする（第3条第10項）」と定められている。この時期にモンゴルが歩んだ過渡期の特徴は、封建制から社会主義への移行であったが、それはこの憲法からも読み取れる。この1924年憲法は、モンゴル人民共和国の成立と共に、社会主義への手探りの中で制定された荒削りなものであったことは否めないが、

国民の教育を国家が保障したという点はモンゴルの現在の教育体制においても、特に大きな意味を持っている。さらに1925年のイフ・ホルルにおいては、ボグド・ハーンから没収した財産の3分の1を国民教育事業に充てること、教育計画や教育要綱を作成することなどが決定した。

憲法規定とイフ・ホルルの決定により、学校の建設と国民の学校入学が奨励され、モンゴル全土で1924年には小中学校は13校であったのが、1934年には64校、1965年には448校に、生徒数も576人から3700人、184,300人にまで増加している。この間、1942年には小学校4年間、前期中等教育3年間までが義務教育とされ、7歳から15歳までの子どもが学校に通うようになった。また注目すべき点として、師範学校1校（学生250人）の設置が行われ、各県から代表が集まって教師教育を受け、それを地方に持ち帰りそれぞれが地方での教師教育を担う方法が採られ、政府の教育政策が地方まで行き渡るようになった。またその授業計画や要綱も規定され、教員養成とその専門知識の向上が図られるようになった。

しかしこうした教育拡充の動きに対して党内及び宗教家たちの間に出てきた左翼的、また極右勢力が教育政策にも影響を及ぼすこととなった。極右勢力が仏教排斥を弱体化させて国民教育普及を遅らせた一方、左翼勢力は国家能力を越えた国民教育普及を推し進め、1930年前後には国民教育事業がその質の低下と共に組織的弱体化した。こうして国民教育導入10年後には改革が行われ、国家の可能性に見合った速度、予算での学校教育普及へと改善を行うことになった。加えて1934年には学校教育拡大政策が打ち出され、量、質共に十分な国民教育制度が発展する可能性が形成された。

この時期、社会主義国家を目指して国家建設が進められたが、その政治的な発展と共に教育機関や教育行政機関などの整備も進み、教育的基盤が強固なものとなってきた。この時期の教育基盤整備は、社会主義国家建設への基礎となったのである。

## 2.2 近代教育の拡大

封建制度との決別から共和的秩序を強化することを任務として建国されたモンゴル人民共和国の社会主義段階への移行過渡期は、二つの基本的な段階に区切られる。すなわち1921年から1940年までの反帝国主義・反封建制民主主義革命（革命的民主主義文化）の段階と、1940年以降の社会主義社会を建設する（社会主義文化）時期の二段階である。第一段階で社会主義建設へと移行するため、社会主義を普及させるための教育施設や設備等の物質的条件や、社会主義の普及など精神的な前提条件を整えたことで、1940年代になると、社会主義の成熟と共に教育制度や教育環境も充実してくる。本節ではまず、第一段階の教育の拡大について検討する。

1940年に制定された新憲法<sup>15)</sup>には、教育について以下のように規定されている。第2章国家機構「モンゴル人民共和国の最高権力機関および政府機関と所轄事項（第10条）」は、「人民の文化教育、健康を保障する必要がある、科学・体育機構を指導する（第10条第22項）」。「モンゴル人民共和国公民は教育を受ける権利を有する。すなわち、無償で教育し、多くの学校、中等技術学校、高等専門学校を拡張・発展させ、学校では母国語で教育を行い、高等専門学校の学生には国家が奨

学金を与えることにより、この権利を保障する（第90条）。さらに、「モンゴル人民共和国の女性は経済的、政治的、文化的、社会的生活のあらゆる部門において、平等な権利を有する。その権利は、男子と平等な労働、休養、社会保険、教育の権利が与えられ、また母子の利益を国家が保障し、妊娠の際には完全な有給休暇を与えられる。いかなる方法によっても女性の解放に対する妨害、すなわち未成年女子との結婚、結納金の授受、多妻、就学の妨害、政治的・経済的・文化的・社会的な生活への参加の妨害は法律によって禁じられる（第93条）」とも明記されていて、教育での男女平等も規定されている。伝統的モンゴルの遊牧社会では、男女の労働役割割がはっきりと分離しており男尊女卑の思想が根付いていたということを鑑みると、現在でもモンゴル社会に普及するこの思想が法に明記されたことでモンゴルの発展に大きく貢献したと考えられる。

国語表記において、1942年には「文字改革」が起こる。伝統的なモンゴル文字の使用を止め、ロシア語と同じキリル文字<sup>16)</sup>を導入し、学校教育、政府文書等全ての公文書でキリル文字を使用することとなった。このロシア文字化に至るまでに、1925年の第4回党大会において、「モンゴル文字を改良し簡便にする」ことが指示され、伝統的な家庭内教育を利用した識字教育が始められた。これは家庭内学校を10戸につき1校、都市においては学習グループを組織して行われたものである。さらに1930年にはラテン文字導入が図られたが、文字数や技術的な面での困難があり、見送られた。1940年には先の指示から「伝統的モンゴル文字改革」が決定となり、モスクワからの指示もあり、キリル文字が採用された。新モンゴル文字は、ウイグル文字を借用した伝統的モンゴル文字とは違い、口語と文章語が近く、発音の通りに書けばよいこと、近代化に伴ってソ連から入ってきた外来語を表現しやすいことなどから非常に学習しやすいことに加え、学校教育の整備拡大、軍隊や成人学級における識字運動の普及などが有効に働いたと考えられる。

また建国当初からソ連への留学生を送り出し、モスクワ、イルクーツク、レニングラードなど、さらにフランスやドイツなどにも派遣し、党と国家の要員を養成してきた。1921年の派遣開始当初には10人ほどであった留学生数も年々増加し、1926年には150人あまり、1937年には314人、1940年には739人<sup>17)</sup>と大幅に増加している。外国で学んだ留学生は、帰国後党の活動家をはじめとして、医師、獣医、教員として国の文化的発展に大きく貢献した。留学対象分野には教員も含まれている。社会主義諸国での文化や技術、さらに思想を学んだ教師が教育実践を行うことで、その社会主義思想は直接子どもたちへ伝わることとなり、モンゴルにおける近代教育の拡大と共に社会主義思想の拡充を図ったと考えることができる。

この時代の国民教育発展は、新政府が悪とした旧封建制度から人民を解放し、近代的社会主義国家としてのモンゴル人民共和国を建設していくための国家としての基礎を築いた時代であると評価される。教育の普及については、教育が社会主義的経済の確立と生産力の発展に貢献していることを考慮し、学校教育における生産労働と社会主義の実践の原則が重要視されるようになった。

### 2.3 社会主義国家建設の中での教育

1940年以降、モンゴル人民共和国はそれまでに固めてきた社会主義を普及していくための施設

設備やイデオロギーの構築など、その物質的、精神的基礎の上に社会主義国家の本格的建設へと向かっていく。先の20年の間に国民教育の基礎は確立したとみることができ、40年代以降の第二段階は、学校数、また就学率や識字率の高さから見ても、教育の成熟期と言えよう。また第二次世界大戦後のこの時期は前述の文字改革を行った時期と重なる。既に設置され、機能していた国民教育省や各アイマグ（県や州にあたる）の教育局は、国家レベルでの国民、特に労働者への識字教育を担当した。教育局には正規の文字検査官、スム（群や村に当たる）、バグ（スムの下位に当たる行政単位）などには文字教官を配置し、文字学習を推奨し、大衆運動として広がった。こうした学校教育拡大政策や文字改革により、建国当初1%にも満たないとされていた非識字率は、飛躍的に減少した。識字者数は1926年には1万人（約1.4%）だったのに対し、1935年には7万人、1940年には12万7千人（約17%）、さらに1947年にはおよそ42.3%、1963年までには識字率が90%にも上がった。これは、モンゴルの「人民政府と社会組織の功績」であり「文化建設の歴史において未曾有の大成果であった<sup>18)</sup>」。この識字率の向上は労働者、公務員、ネグデル（農牧業協同組合）員への社会主義労働のための運動にも刺激を与え、例えば学習サークルや短期での講習会、夜間や通信制、夏季や冬季のみの学校など様々な形式による学習が奨励された。

またこの時期には第二次世界大戦を経て平時の労働へと移行し、計画経済が本格的に開始され、五カ年計画によって国家の経済力・生産力を高めていくことが計画された。その中で労働者を育てるため、労働と教育を強く関連付けるための具体的な方策が出され、これまで以上に組織的で計画的な教育拡大が進んだ。モンゴルの五カ年計画とその教育分野で実施、達成されたものは以下の通りである。

1948年から1952年に進められた第一次五カ年計画では教育に関して、学齢期の全児童の就学、成人識字教育の強化、大学院の設置、高度な専門知識をもった研究者・教師の養成、学校の授業改善、教師の知識・教養向上、文化・教育機関設置などがその目標とされた。社会主義段階の第一段階において、教育の基礎を完成させていたことも手伝い、この第一次五カ年計画は円滑に進められ、非識字率の低下、小中学校増設、職業技術学校や大学の増設など、計画の100%を達成したとされ、就学者数も6万7900人に達した。続く第二次五カ年計画（1953年～1957年）では、内政の安定と国際的地位の強化の上にさらに国民経済の強化、特に牧畜の発展が国家的目標とされた。この中で教育分野では初等教育の義務化が規定され、研究者レベルの学術分野の強化、図書館等の文化教育施設の増設も目指された。このような教育分野への重点化によってあらゆる段階と角度から政治意識、一般教育、文化的教育のレベルの向上を図ることが目指され、モンゴル人民共和国の「社会主義文化革命が深まった<sup>19)</sup>」とされている。さらに第三次五カ年計画（1961～1965年）では、教育面では学齢期の全生徒に前期中等教育までの義務教育を保障し、学校と現実生活（生産）とのつながりを強化することが目標とされた。ソ連の学制改革をモンゴルにも適用することが目指され、それまでの7年制学校と10年制学校<sup>20)</sup>をそれぞれ8年制、11年制に移行することも計画された。この他、国民経済の中から要請の強かった専門教育を受けた専門要員の養成を行うための技術学校の増設が行われ、「社会主義の物質的・技術的基盤を建設する活動における重要な第一歩となった<sup>21)</sup>」。

第四次五カ年計画（1966～1970年）では前計画からの継続を中心としていたが、学齢期の全生徒に前期中等教育までの義務教育の保障、労働者の一般教育の向上、あらゆる分野における専門技術をもった人材の養成、科学の発展を目標とし、これらを社会主義国家の完成へのステップと位置付けた。義務教育の保障に関して、未就学は原則として存在せず、初等教育に限るならばその普及度は極めて高かった<sup>22)</sup> 点が当時のモンゴルの教育的特徴であるといえよう。

こうした社会主義建設には、独立以前からの「兄弟」国であるソ連との関係が大きく影響していた。1936年のモンゴル・ソビエト相互援助条約、1946年のモンゴル・ソビエト友好相互援助条約をはじめとして様々な条約を結び、また1962年にはCOMECONへの加入により、よりソ連との経済的関係を強固なものとした。これらの条約によりソ連からの工業・文化生活のための施設設備や、牧畜の発展などの農業などに対する歴大な援助が行われた。社会主義時代のモンゴルの国家予算の3分の1はソ連からの援助であったとも言われている。教育分野に関してもソ連から学び、ソ連の教育制度を借用し、エリートはソ連での教育を受けてきた。学校建設の費用やその技術、さらにモンゴル人のソ連留学への奨学金、ロシア人教師のモンゴル派遣など、ソ連とモンゴルの密な関係は政治分野のみならず、教育分野の発展にも大きな影響を与え、またこれが依存的な社会体質を形成してきたと言えよう。

### 3. 体制変化の混乱と教育への影響

モンゴルの社会主義建設に大きく貢献したソ連との関係は、しかしながら、体制移行への大きな原動力を生み、モンゴルは社会混乱期に入っていくことになる。

1980年代後半にゴルバチョフによって展開されたソ連のペレストロイカは、グラスノスチによって発信され、テレビやラジオ、新聞や雑誌によってモンゴルにも届くようになった。またソ連や東ドイツに留学していた学生達はその改革を目の当たりにし、次第に民主化運動への意識が大きくなってくる。これと同時期に、1952年の首相就任以来社会主義建設へ尽力してきたツェデンバルが失脚し、1987年には人民党の中央委員会総会において初めて公式に農牧業の停滞が認められた。こうしてさらに党や政府への批判は強まり、モンゴルにおけるペレストロイカを呼びかけるビラが貼り出されるなど、民主化運動は次第に高まりを見せた。そしてついに1990年には複数政党制民主選挙が実施され、1992年には民主国家として「モンゴル国」が成立した。

民主主義国として再スタートを切ったモンゴル国は「これまで依存してきたソ連が経済的に行き詰まったことから、モンゴルも重大な経済危機に直面している」として、「市場経済システムを導入し、自立した国民経済を急いで確立する必要がある」と表明。社会民主主義計画経済を91年から3年間で市場経済に改めるとの方針を示した。この社会体制の移行は、あらゆる分野に混乱をもたらし、貧困層の出現、職業や教育を求めて人々の都市集中などが起こった。教育分野では、教師が現金収入を得るために商売など別の職を求めて離職したこと、また「民主主義的自由」を「自由勝手」と履き違えた、あるいは生活困窮による生徒や学生の「ドロップアウト」や就学率の低

下など多くの問題が起こった。就学率は、1980年代までは粗就学率が男女共に100%前後であったが、1990年から一気に低下し、93年には男子75%、女子73%にまで落ち込んでいる。1998年には、小学生の4.7%がドロップアウトを経験している。そのうち1年生6.2%、2年生は3.4%、3年生は4.4%、4年生は5%であった<sup>23)</sup>。

当時の教育的状況、混乱について当時小学生であった2人のモンゴル人男性にインタビューを行った。

「それまで、社会主義についてはたくさん勉強してきたけれども、誰も『市場』について教えてはくれませんでした。ある日突然『自由』になったと言われても、誰も何もわかりません。学校で勉強しなくてもいいと思った人もいるし、仕事をしなくてもいいと思った人もいたようです。それに、当時はみんな大変でした。みんな貧乏でした。誰もお金を持っていない。だから何か欲しくても、両親に『これが欲しい』とか言えませんでした。だから学校が終わった後、友達と一緒に小さな商売のようなものをして少しずつお金を貯めていました。例えば、1袋のキャンディーを買って、友達に1個ずつ売ったり。そうやって少しずつお金を貯めて、夏の子どもキャンプに行くためのお金を集めていました。この小さなビジネスを、大人はもっと大規模に行っていて、それで利益を得た人は、今大きな会社を経営して裕福になっている人もいます。

そして学校については、私のクラスでは先生がどんどん変わって、1年間ほとんど授業がなかった時もありました。最初の先生が産休に入って、新しい先生がまた妊娠して辞めて。どうやら次の先生が見つからなかったようです。別のクラスの先生が来て、『これをやりなさい』と言って出て行っていました。それから私のクラスだけ、他の人たちよりも1年間多く学んでいます。ちょうど4年生に上がるときに学年が2つ上がる、ということがありました。小学校を4年間から5年間に変更するから、それに合わせてということだったと思います。私のクラスの親たちは、1学年飛ばすということに納得できず、学校側に抗議しました。結局私たちの1クラスだけが4年生をすることになりました。だから、私と同じ年に入学した子どもたちは私たちより1年先に卒業したということになります。」

(Sさん26歳。男性。2008年11月にインタビュー)

「私は、今でもキリル文字でのモンゴル語文法や規則についてあまり理解していません。私は小学校でキリル文字ではなく、伝統的モンゴル文字で全ての授業を受けました。国語だけじゃなくて、全部の授業です。しかも途中で変わって、中学校とか、小学校の高学年とかでは、キリル文字で授業を受けたから、もちろんキリルは読めるし書けるし、普段はキリル文字で読み書きするけど、やっぱり、特に文字にするときの細かい規則は分からない。どう変化するかとか、母音がいつ消えるのか、とか。最初に習ったモンゴル語がキリルじゃなかったからですね。多分。私の学年だけです、恐らく。」

(Uさん24歳。男性。2008年5月にインタビュー)

以上の話は、民主化後の混乱が学校や教育にまで及び、子どもたちに大きな影響を与えていたということを示唆している。Sさんの学校では教師が不足しており、小学校の1学年を担当教師不在

で過ごした。モンゴルの小学校では、日本と同様に学級担任制が採られているため、全教科において教師不在であったことが伺える。またSさんが小学校在籍時に教育年限が変更されたことで混乱し、結果的にSさんのクラスのみが特別な対応を採ることになった。しかしこうした対応が行われたのは、教育がまだ混乱期にあり、年限変更に関して徹底した対策が取られていなかったことに由来すると言えるだろう。

またUさんは、1992年に小学校に入学したが、その頃始まった教育改革のモンゴル文字の復活のために、入学から伝統的モンゴル文字での教育が行われたと考えられる。しかしこの頃でも一般的な印刷物等はキリル文字での発行であったため、学校以外での文字を学ぶ機会というのは、非常に少なかったと考えられる。さらにこうした現状を踏まえた上で、再度キリル文字を採用することが決定するなど、数年のうちに文字に関する政策が次々と変わり、一部での混乱が起こった。

このモンゴルの民主化は、人民革命党員の子弟がリーダーとなって行われたこと、国民の大部分がモンゴル民族であるということから、国内での分裂もなく、モンゴル人民革命党も解体せず「組織の中の世代交代のかたち<sup>24)</sup>」を取っていた。政党が変わって改革が行われたものの、社会主義体制下に築かれた機関はそのまま新体制に受け継がれ、人民革命党の幹部が若い世代に入れ替わっただけであったと評されている。その他の要職にあった者も、そのほとんどが新体制下においてそのまま職を継続した。小出は、教育分野での様々な職の人々にインタビュー調査を行っているが、その中で得られた回答から、1990年は「経歴上のエポックとはなっていない」、「断絶した境界ではなく、むしろ接続したエポックである<sup>25)</sup>」と述べている。これは以上のような理由によるものである。

#### 4. 民主化直後の教育政策

モンゴルの民主化運動は、1989年のモンゴル民主同盟によるデモに始まり、1992年の憲法を持って終結し、新生モンゴルが誕生したとする見方が一般的である。ここでは民主化以降の教育を、90年代前半と、90年代後半から現在までの二期に分けて見ていく。これは、経済的にも95年には年間経済成長率が5%を回復した<sup>26)</sup> こと、また90年には86.1%に下がり、その後も下降していた総就学率が95年には96.9%に回復したことに加え、前述の小出のインタビュー調査からも1995年前後を境に「教育の後退期」と「発展期（後退が止まった時期）」とする例が見られることから二分したものである。また1996年を「教育の年」と定め、1995年教育法が施行されている。90年代前半は、民主化後間もない時期であり、社会体制の混乱期にある。90年代後半からは各国政府や国際機関による援助や社会的安定によって、教育の安定とその後の発展が見られる時期である。

##### 4.1 民主化後の教育混乱期—90年代前半

前述のようにモンゴルに大きな混乱を招いた民主化であったが、1991年には共和国教育法が公布され、教育分野にも民主化の影響が及んだ。この教育法によって私立学校の導入や学校制度の4・

2・2制、政府の教育に対する責任等が定められ、モンゴル初の私立大学の設置もこの年に認可された。この教育法では、社会主義での専制的であった教育行政の改革、民主的で開かれた教育、教師や学生生徒の地位向上等が目指された。

続く1992年にはモンゴル国と名称を変え、人民共和国憲法に代わり新憲法<sup>27)</sup>が制定された。この民主主義憲法には、「人はその民族的出自、言語、人種、年齢、性別、社会的出自、社会的身分、財産、職業、職階、宗教、意見、教育によって差別されない。人は法の下に一人の人間として扱われる。(第14条第2項)」としてその平等が規定されている。教育に関しては「モンゴル国国民は以下の権利、自由を有する(第2章)」:「教育権を有する。国家は無償で基礎的普通教育を提供する。国民は国家の定める要件に合致する場合、私立学校を設立運営することができる(第16条第7項)」と教育への権利を明示し、私立学校の組織も権利として定められている。さらに翌1993年には内閣法によって科学教育大臣の任務が「科学・技術政策、関係するあらゆるレベルの教育政策に責任を負い、科学と技術を管理する政策を開発」することであると明記された。

この頃の教育改革は、前述のUさんのインタビューからも分かるように、キリル文字から伝統的なモンゴル文字の復活や、西欧的な教育理論の導入、モンゴルの歴史・文化・文学の復活とそれらの教育課程への導入、教育の民主化、ロシア語以外の外国語の導入、学校のネットワーク化、コンピューターの活用などが進められた。モンゴル文字・歴史・文化・文学は、社会主義時代には学校教育で教えられることはなく、伝統的文化は非文明的なものであるとされ、古典教育は禁止されてきた。50年以上にわたって社会主義イデオロギーやソ連の強い影響を受け、チンギス・ハーンでさえも侵略者であったとされていた。自国の文化や歴史伝統を回復させたことは、モンゴル人の民族意識を高めることとなり、現在でも愛国心の非常に強い国民性を持っている。

しかし教育財政の面から見れば、1990年から92年には教育費は56%削減され、1993年にはGDP比3.8%までになるなどの緊縮経済が進められた。学校職員のうち、教師以外の職員の大幅な削減があったことに加え、教師のストライキや現金収入を得るための兼業、それまでは無償であった幼稚園での給食や寄宿学校、制服、教材、交通費の有料化も、人々の教育への関心を削ぐ原因の一つとなったと考えられる。さらにこの時期、政府の緊縮財政は地方分権化を通して地方政府に独自の財源を得ることを求めたため、この財源確保と教育的関心が「教育的に貧困な地方と裕福な地方<sup>28)</sup>」を生み出すこととなった。これは現在でも地方の教育格差となって残っていると考えられる。

さらに長年続いていた教育を短期間で改革しようとしたことも、教育の歪みに繋がった。こうして教師不足、教師の専門性の不足、教員免許取得率の低さ、教育施設の不足、ドロップアウトや貧困による不就学などの問題が起こった<sup>29)</sup>。また特に留学ではコメコン諸国における留学生への奨学金も継続されず、エリートの留学先は、かつての社会主義国家から欧米諸国や日本、韓国など、西側諸国へと変化した。

社会主義を放棄し、民主主義国家建設へと進んでいくこの時代の教育は、それまで否定されていた自民族の文化や歴史、伝統の回復と同時に、非社会主義国家との教育的関係がより強いものとなっていく。しかしその過程では体制移行に伴う社会の混乱と緊縮経済による教育予算の削減などが教

育に大きく影響し、就学率が70%前後に陥ったことやドロップアウト率も5%となるなど、社会主義時代には見られなかった教育問題が次々と現れ、教育混乱期であったといえる。しかしこの時期でも、社会主義時代に築いてきた高い就学率や教育的充実が、この時期の識字率や就学率の低下等を最小限に抑えたことは、注目に値することであると考えられる。また1991年には東京で初のモンゴル支援国会議<sup>30)</sup>が開催され、モンゴルへの世界的支援が早くも始まっており、こうした援助が教育分野にも数多く入り、その教育回復に大きな貢献をすることとなる。

以上のようにこの民主化直後から90年代前半までの時期には、社会体制の移行による社会的困難や経済的困難、貧困層の出現などにより、教育分野にも大きな影響を及ぼした。その教育内容はモンゴル民族を強調するものとなり、一方で教育への市場原理導入や地方分権など、大きな改革が起こった時期である。しかしこの大改革は、社会主義時代には社会を支える基盤としての役割を果たしてきた学校教育を根幹から揺るがす問題を生み出した。教師の減少、就学率の低下やドロップアウト率の増加など、その程度は最小限に抑えられたものの、これまで国家の基盤としての地位を確立してきた教育分野において混乱が起こったことは、学校教育の提供に関して「教育の崩壊」の時期であったと言える。

#### 4.2 教育の安定と発展—90年代後半から現在まで

90年代後半に入ると、GDP成長率もプラスに転じるようになり、就学率の回復やインフレ率の低下<sup>31)</sup>や教育費の増加が見られ、次第に社会にも落ち着きが見られるようになる。教育の後退は止まり、発展へと向かっていく時期に入っていく。

1994年には、1993年より新政府によって作成されてきた「モンゴル人材開発教育改革プロジェクト・マスタープラン（1994-1998）」が承認された。このマスタープランでは、標準テストの作成実施、教育の質の向上、教育活動実績をモニターする目的で設置された教育監査委員会の改組、市場経済に対応した人材養成、国家教育審議会<sup>32)</sup>の設置、大臣主催の管理会議の設置、科学教育省内組織の改革などが盛り込まれた。90年代後半にはこのマスタープランに則って教育改革が進められていくこととなるが、その間教育法の制定も進められた。1995年には教育法が教育基本法、初等中等教育法、高等教育法に分化され、それぞれ制定された。その基本的原理として、「教育は国家によって保証され、支援され、調整されるが、国家の統制を受けないこと」、「社会的出自、人種、肌の色、宗教によって差別を受けないこと」、「8年間の基礎教育は義務教育」、「中等教育までは無償で提供すること」、「17歳以下の子どもに対する教育を受けさせる義務」、「教師の評価を確立と十分な労働環境を国が保証すること」、「カリキュラムの整備に対して国が責任を持つこと」、「国家予算の20%を教育予算とすること」などが規定され、教育に対する国の保証が明らかにされ、教師の地位確立が目指された。

さらに1996年にはアジア開発銀行（ADB）の援助を受け、教育改革を行っている。ADB主導の下策定された「教育セクター開発プログラム」の中で、中央と地方の教育機関の教育管理能力の向上、高等教育の管理と学術発展の調整、後期中等教育と高等教育の質向上、職業技術教育のフレ-

宮前 奈央美

モンゴルの教育関係年表（清朝からの独立～現在）

年	モンゴル史	モンゴル教育関連史	内容等
1911	ボグドハーン制モンゴル独立		
1921	モンゴル人民党創立（モンゴル人民党第1回大会） 人民共和国政府樹立 ボグドの権限を制限する法律採択	国民学校設立決定 学校規則制定 初の小学校設立 内務省管轄化に学校局、国民教育局を設置 初のモスクワへの留学生を派遣	4・3・3制  国民教育事業を指導組織 10人ほど東方勤労者共産主義大学へ
1922		地方に10校以上の小学校設立 教員養成コース、再教育コースの設置	
1923	モンゴル人民党第2回大会	初の普通教育学校設立 ホショーの小学校設立開始	
1924	ボグドハーン死去 モンゴル人民党第3回大会（人民革命党へ） 第1回イフホル モンゴル人民共和国宣言	国民教育省設置 教員学校の設立 レニングラードの高等専門学校付属モンゴル人学生特別予科開校	
1925	モンゴル人民革命党第4回大会	国民教育事業への予算確保 国民教育省内に国民教育局を設置 教員のためのセミナー開催 授業計画、要綱作成 教員学校を師範学校へ改組 財政学校、党中央学校、中央クラブ学校、関税・消費組合学校開設 イルクーツクの高等専門学校付属モンゴル人学生特別予科開校 ビオネール組織誕生	識字教育、文化教育事業を執行  国民経済へ必要な専門要員の養成
1926	モンゴル人民革命党第5回大会（政教分離） 第3回イフホル	国民教育発展のための10カ年計画（1926～1936年） 獣医科学校、通信学校、看護学校開設 ドイツ、フランスへ留学生派遣	普通学校と専門学校の増設 教員の増員 学校教育の質の向上
1927	モンゴル人民革命党第6回大会	各アイマク行政機関に国民教育局設置	
1928	モンゴル人民革命党第7回大会（集団化政策と封建領主の財産没収）	特別専門学校の増設、教員の供給指示	
1929		財政専門学校設立	
1930	モンゴル人民革命党第8回大会	商業、農牧業、医療、通信、芸術などの専門学校設立 ウランウデにモンゴル労働者予備学校開校 初の幼稚園開設	
1932	牧民生産ネグデル定款採択	教育改革	物質的可能性にあわせた学校数に削減 教育の質の向上 学習計画改善 教科書作成
1933		新小・中学校規則採択	教科書作成（学習字音表、読本、算数、地理など） 師範学校の授業計画、要綱を設置 18歳未満の子どもの僧侶としての寺院居住完全廃止
1934	モンゴル人民革命党第9回大会 初のネグデル誕生	遊牧民のための夏季学校が始まる	学校教育事業のさらなる拡大 できるだけ広範な入学 教育養成事業促進 国家・地方による予算の提供
1935		初の教師会議	
1936	日本軍による国境侵犯 モンゴル・ソ連相互援助条約調印		
1938		初の後期中等教育までの中学校設立	
1939	ノモンハン事件（ハルハ川戦争）勃発		
1940	モンゴル人民革命党第10回大会（ツェデンバル体制、社会主義段階への移行）	改正憲法採択	教育権を条文化
1941		党閣議 党大学創設	キリル文字を基礎とした新文字への移行決議
1942		キリル文字化 モンゴル国立大学創設	
1945	中国からの独立に関する国民投票実施	夜間制師範大学創設	
1946	中国国民党、モンゴルの独立を承認 モンゴル・ソ連有効相互援助条約及び経済文化交流協定締結		
1947	モンゴル人民革命党第11回大会（第一次五カ年計画採択（1948～1952））		
1948		第一次五カ年計画  工業専門学校設立	学齢期の全児童の就学 成人識字教育 大学院の設置、高度な専門知識をもった研究者・教師の養成 学校の授業改善 教師の知識・教養向上 文化・教育機関設置
1951		国立師範大学開設 鉄道専門学校設立	
1952	モンゴル・中国経済文化協力協定		
1953		第二次五カ年計画	学齢期の全児童に初等義務教育 中等技術教育の提供

モンゴルにおける社会体制移行と教育政策の課題

年	モンゴル史	モンゴル教育関連史	内容等
1954	モンゴル人民革命党第12回大会（第二次五カ年計画採択（1953～1957））		
1955	モンゴル人民革命党第13回大会（三カ年計画採択（1958～1960））	初の夜間中学校設置 初等義務教育実施	
1958		学校での「労働」授業の開始	中等技術教育を行う基礎として
1960	モンゴル・中国友好相互援助条約締結 新憲法発布、「社会主義国家」を正式に宣言		
1961	モンゴル人民革命党第14回大会（第三次五カ年計画（1961～1965）） 国連加盟	モンゴル科学アカデミー設立 第三次五カ年計画	学齢期の全生徒に前期中等教育までの義務教育の保障 学校と現実生活とのつながりを強化 国民教育制度の改善
1962	コモコン加盟		
1963		学校と現実生活の関係強化と国民教育制度の将来に発展に関する法律	4・4・2制
1964	中国との関係悪化		
1965	モンゴル・ソ連 1966～1970年経済文化協力協定締結		
1966	モンゴル・ソ連友好協力相互援助条約締結 モンゴル人民革命党第15回大会（第四次五カ年計画（1966～1970））		
1971	第五次五カ年計画		
1973			3・5・2制
1976	第六次五カ年計画		
1981	第七次五カ年計画		
1984	モンゴル・中国国境協定締結 ツェデンバル失脚 「イル・トド」（モンゴル版グラスノチ）開始		
1987	農牧業生産の停滞を認める（人民革命党中央委員会）		
1989	民主化要求デモ モンゴル民主同盟結成		
1990	初の野党民主党結成 モンゴル人民革命党、一党独裁放棄 初の自由複数政党選挙実施 私有化法制定		
1991	国有財産の私有化開始 モンゴル支援国会議（東京にて）	共和国教育法  モンゴル国立大学再編 教育監査委員会新設（大臣直属機関） 校長選挙制導入 最初の私立大学設置認可	私立大学の導入 4・2・2制
1992	新民主憲法採択 国名を「モンゴル国」と改称 新民主憲法に基づく国家イフホルル総選挙実施（人民革命党勝利） 旧ソ連軍の完全撤退を発表	新憲法による教育の規定  教育省は科学教育省へ	教育権の明示 私学設置の自由を保障 科学と技術の統一
1993		内閣法 子どもの発達のための国家アクションプログラム 初の私立普通学校認可	科学教育大臣の任務を明示  ダルハン市
1994		モンゴル人材開発教育改革プロジェクト・マスタープラン（1994 - 1998）	教育監査委員会の改組 市場経済に対応した人材養成 国家教育審議会の設置 大臣主催の管理会議の設置 省内組織の改革
1995		1995年教育法	教育基本法、初等中等教育法、高等教育法に分化 5・3・2制
1996	第2回総選挙（人民革命党勝利）	教育セクター開発プログラム 科学教育省は教育文化科学省となる	ADBによる教育改革の援助 文化省と統合
1997		教育セクター改革（1997 - 2005）のためのモンゴル政府基本命令	1995年教育法の実施に必要な行政措置を定める
1998		21世紀のためのモンゴル・アクションプラン 1995年教育法 一部改正 ナショナルスタンダードの制定 アクレディテーションの導入（施設評価）	モンゴル社会の主要課題の中で、特に教育セクターの重要性指摘 4・4・2制へ戻る 初の初等中等教育のナショナルスタンダード 自然学、保健、外国語新設
1999		中期社会経済発展戦略 1999 - 2002	
2000	第3回総選挙（民主連合勝利）	モンゴル教育セクター戦略 2000 - 2005 教育法改革	
2002		就学前教育法、小中学校法、高等学校法、教育法発布	2005年より6・3・3制へ（一実際には2008年より）
2003		教育法改革	職業教育法作成
2004	第4回総選挙（祖国・民主連合躍進）		
2005		ナショナルスタンダードの制定	5・4・2制
2006		モンゴル教育開発マスタープラン 2006 - 2015	2008年より12年制、6歳児入学へ
2008	第5回総選挙（人民革命党勝利）		6・3・3の12年制へ

出所：先行研究を参考に筆者作成

ムワーク開発などが目標とされた。また1997年にはこの「教育セクター開発プログラム」を実行するための「政府基本命令」が出され、1995年教育法の実施とADBの援助により進められる教育改革の実施に際し、人間中心の持続可能な開発や万人のための教育フレームワークに沿った行動、学習・教授システム改革や学習・教授技術の発展等の目標を定めた。さらに1998年には1995年教育法の一部改正により、再び4・4・2制に戻り、教育ナショナルスタンダードが制定されたが、これは初等中等学校のナショナルスタンダードとしては初めて制定されたものであった。

さらに、持続的経済成長による貧困の削減を基本的目標として、2000年には施政方針「政府行動計画（2000-2004年）」が策定され、その基本的目的の一つに教育環境の整備が掲げられた。この行動計画の教育分野には、教育施設の新設・修理の推進、社会的弱者や成績優秀者への経済的支援、教員の研修・国際社会に通じるカリキュラムの整備、情報教育の充実などが挙げられた。この時期は、依然としてドロップアウト率が2%前後を推移していることや不登校の問題、また教育施設の老朽化や設備が新しく更新されていないことなどが教育問題として現われている時期である。また1999年策定の「モンゴル国教育セクター戦略2000-2005」は、教育文化科学省を中心として各国や国際ドナーが教育分野へのセクターワイドアプローチによる援助を行ったものである。このプロジェクトの結果として、市場原理システムに適応した教育発展政策、学校の合理化モデル、新カリキュラムとそれに附随した教科書改訂と出版計画、教員養成課程の学生や現職教員の教師訓練などが構築されたことが挙げられる。さらに戦略的計画設計、政策決定、調整機関としての役割を果たすような教育文化科学省の再編なども行った。

こうした戦略目標から課題として出てきた「生徒を中心とした授業づくり」は、2002年にその推進に焦点が置かれた。生徒が自発的に学習を行うことができるような教授法に重点が置かれ、教師から生徒への知識伝達型の授業を見直す動きが見られたのである。さらに2005年より初等学校6年、前期中等教育3年、後期中等教育3制の12年制へと移行することが教育法に盛り込まれた。しかし実際には、2005年9月から5・4・2の11年制に移行し、12年制になったのは2008年からである。これは、これまでの課題や2005年に国会で承認された「ミレニアム開発目標」を受けて2006年に発表された「モンゴル教育開発マスタープラン2006-2015」の中で「2008-2009授業年に12年制システムへと移行する」と再規定され、実現したものである。またこのマスタープランでは、「2006年から小学1、2年生に給食（おやつ）を提供すること」や「初等教育における教師対生徒の割合を都市部においては22.5から16にすること、地方においては20.9から14.8にすること」、「学校の寮に居住する生徒の数を2.1%にまで増加させること」などが具体的に盛り込まれている。その中でも12年制学校、給食提供<sup>33)</sup>などは期限通りに開始されていることは、評価できる。

教育年限12年制への移行に関して、2008年の9月には6歳児が小学校に入学しているが、この年の入学児童には7歳と6歳の子どもがいる。モンゴルでは通常、小学校に入る前に、幼稚園とは別に「準備クラス」というものに1~2ヶ月通い、文字を学んだり学校の規則を学ぶ。しかし2007年4月のモンゴルの新聞記事の教育文化科学省の担当者へのインタビューによると、「2008年に入学する7歳児には『準備クラス』を提供し、6歳児には提供せず、また6歳児は12年制の1年生、7歳児

は11年生の1年生として受け入れるとされているが、授業は同時に行われる予定である<sup>34)</sup>という。しかしながら実際には長年続いてきた10年制から2005年の11年制移行以前においてもほとんどの学校が2部制を採っており、既に教育施設や設備が間に合っていない状態であった。この問題に関してポロルマー大臣（当時）は「国内の義務教育学校は742校のうち、150校に6歳児受け入れのための机、椅子、遊具などが整備された。残りは段階的に順次整備するとの計画<sup>35)</sup>」であると述べている。しかしこの教育環境の未整備の問題は、民主化直後から継続している問題であり、教育関係者に行ったインタビュー<sup>36)</sup>においても常に挙げられる問題であるため、今後根本的な改善が望まれる。

この時期のモンゴルの教育の回復は、民主化直後からの外国や国際機関などからの教育協力によるものである。ADBをはじめとして、UNESCO、世界銀行、UNICEF、UNDPなどの国際機関、また日本、韓国、アメリカ、カナダ、デンマークやオーストラリアなどの多くの外国政府が教育協力を行ってきた。また外国NGOの活躍も大きく、ストリートチルドレンの保護から道徳教育や教科教育にまでその活動は広がっている。社会主義時代には、ソ連をはじめとした社会主義国家からの支援で発展してきたモンゴルであるが、民主化後は西側諸国の支援や国際機関の支援、またNGO等の民間支援などの教育協力を多く受け入れ、自国では賄いきれない教育予算を確保してきた。このように民主化前後で支援を受ける先の変化はあったが、1924年の独立以来、教育施設や設備、さらに内容に至るまでモンゴルの教育の発展と復興には外国からの支援が大いに貢献してきたと言える。しかし、その支援先の変化はあっても、金銭的にも制度的にも援助に頼っているという特徴に変化は見られない。教育に関するプロジェクトの多くはモンゴル国政府と支援機関と協働で行われているが、中には外国の支援機関のみで行われる例も見られ、こうした依存体質は、社会主義時代からの負の遺産として残っていると考えることができる。

## 5. おわりに

本稿では、モンゴルにおける学校教育の始まりから社会主義時代、民主化以降の学校教育について、教育法や教育計画、教育開発プログラムなどを中心に検討し、その役割や位置づけの変遷について論じてきた。モンゴルの近代教育は、1921年のモンゴル革命後の人民共和国政府の成立と共に始まった。1921年に国民学校の設置が決定されると、すぐに学校が設置され、時代と政治の流れに沿って、教育はその役割を変化させてきたと言える。すなわち、独立に伴う封建制度との決別と近代国家への基盤としての学校教育の創始、社会主義国家としての国家建設の基礎を固めるための教育の普及、社会主義的経済の確立と生産力の発展に寄与した教育の拡大と深化、さらに民主化の混乱の中に崩壊の危機を克服し、その後民主主義国家と市場原理に対応できる人材の育成、グローバル化する社会の中での教育の改革を迫られ、変化を続けるという流れが明らかとなった。

社会主義時代に構築されたモンゴルの教育は、国家建設のみならず国民の識字率や就学率の増

加など、国民の教育に直接的に貢献してきた。この社会主義時代の遺産は、民主化による困難からの早期の脱却を可能にしたとすることができるだろう。ここに現在のモンゴル教育は、かつての社会主義時代の教育政策の結果の上に成立していると結論付けることができる。

一方で社会主義時代、制度的な影響はもちろん、経済的な面でもソ連の影響を大きく受けていた。さらに「教育の崩壊」という事態にまで陥った90年代前後の民主化後、モンゴル政府は多くの国や国際機関からの国際教育協力を受け入れ、その回復と発展を図ってきた。これはモンゴルがその独立から現在まで、他国の経済的援助により発展してきたことを意味している。現在でもモンゴルの教育は、制度やカリキュラム等に関してはモンゴル独自に開発するようになりつつあるが、教育施設や留学生の送り出しなど、金銭的な面では、国外からの教育協力を頼っている部分が依然として大部分を占めている。こうした状況を早急に脱却し、自ら教育予算を確保し経済的に自立することが望まれる。

モンゴルは、その就学率や進学率を他の後発開発途上国と比較しても、その達成度は高いが、市場経済導入後に現われた都市化や貧富格差による不就学やドロップアウト、教育へのアクセスの格差、高学歴を持つ人々にまで及ぶ不就労の問題などは、新たな教育問題として未解決のまま残されている。こうした新たな教育問題への対応が、今後のモンゴルの発展に大きな影響を及ぼすことは言うまでもない。モンゴルは独立以来、その社会体制を背景に政治的に密接に関係してきた国々から多大な影響や支援を受け、国家発展及び教育発展を図ってきた。今後、グローバル化の進むモンゴル社会と教育を取り巻く環境との中で、外国からの支援を有効に活用しつつも、自ら教育制度、教育内容の充実を図っていくことが必要となるであろう。

### <注>

- (1) モンゴル学者であるオーエン・ラティモアが当時のモンゴルの国際的地位を表す言葉として用いている。
- (2) 松田忠徳「計画経済から市場経済へー経済」小長谷有紀編『アジア読本 モンゴル』、河出書房新社、1997、p.251。
- (3) 初等教育4年間、前期中等教育4年間、後期中等教育2年間の10年間。前期中等教育までの8年間は義務教育。年限は変更されていた時期もあるが、4、4、2の10年制が最も長期間採用されていた。
- (4) Martin Carnoy and Joel Samoff, *Education and Social Transition in the Third World*, Princeton university press, Princeton, new Jersey, 1990, p.12.
- (5) Ibid., p8.
- (6) 活仏ジェブツンダンバ8世。彼を元首として清朝からの独立を宣言した。チベット人であるが、第三代依頼の伝統で、チベット人が活仏に選ばれてきた。また彼の死をもって君主制であったボグド・ハーン制モンゴル国は終わり、人民共和国へと移行していく。

- (7) 萩原守『清代モンゴルの裁判と裁判文書』、創文社、2006、p.88。
- (8) 萩原守「清朝支配下のモンゴル—現代モンゴルへの歩み1」小長谷有紀編『アジア読本 モンゴル』、河出書房新社、1997、pp.87-92。
- (9) モンゴル人民共和国の国際的な独立が認められるのは、戦後1945年のヤルタ協定による。
- (10) 田山茂「社会主義体制下におけるモンゴル人民共和国教育の発展」アジア経済研究所『アジア経済』第11巻、第9号、p.77。
- (11) 1921年当時の都市名はオルガ。
- (12) 当時のモンゴルにおいては、1年生から8年生までの、初等学校と前期中等学校。
- (13) улсын их хурал国家大会議。第1回大会は、代表77名中、中・貧牧民出身者は71名を占め、46人が人民党员、6人が青年同盟員であった。
- (14) Бүгд Найрамдах Монгол Ард Улсын анхдугаар Үндсэн хууль
- (15) Бүгд Найрамдах Монгол Ард Улсын Үндсэн хууль
- (16) ロシアで使われるキリル文字にモンゴル独自の2文字を加えた35文字。
- (17) モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著、田中克彦監修、二木博史、今泉博、岡田和行訳『モンゴル史1』、恒文社、1988、p.427。
- (18) 同書、p.429。
- (19) モンゴル科学アカデミー歴史研究所編著、田中克彦監修、二木博史、今泉博、岡田和行訳『モンゴル史2』、恒文社、1988、p.119。
- (20) 初等教育4年、前期中等教育3年、後期中等教育3年。モンゴルでは現在でも小学校と中等学校が一つの学校となっている学校がほとんどであるため、前期中等教育までの7年制学校、後期中等教育まで受けられる10年制学校となる。
- (21) モンゴル科学アカデミー歴史研究所、田中克彦監修、二木博史、今泉博、岡田和行訳『モンゴル史2』、恒文社、1998、p.177。
- (22) 坂本是忠『モンゴルの政治と経済』、アジア経済研究所、1969、p.116。
- (23) UNESCO, The EFA2000 Assessment: Country Report Mongolia  
([http://www2.unesco.org/wef/sountryreports/mongolia/rapport\\_1.html](http://www2.unesco.org/wef/sountryreports/mongolia/rapport_1.html) 2003.1.10)
- (24) 宮脇淳子『モンゴルの歴史 遊牧民の誕生からモンゴル国まで』刀水書房、2002、p.263。
- (25) 小出達夫「モンゴル人と教育改革(1): 社会主義から市場経済への移行期の証言」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』Vol.98、北海道大学大学院教育学研究科、2006、pp. 263-302。
- (26) その後96年から2002年くらいまでは2~3%を推移していた。
- (27) Монгол Улсынхууль : Монгол Улсын Үндсэн хууль,1982.1.13.
- (28) Bernadette Robinson, Mongolia in transition: A role for distance education?, *Open Learning*, 10(3), 1995, p.4.
- (29) 拙著「モンゴルにおける初等教育の諸問題と教育協力の課題」、『九州教育学会研究紀要』、第31巻、九州教育学会、2003、pp.105-112。

- (30) 東京での開催は、1997年の第6回までと、2003年の第10回会合。日本は世界銀行とともに共同議長を務めるなど、日本はモンゴル支援において世界的イニシアチブを取ってきている。
- (31) 1992年をピークとして下がり始め、1999年までのデータでは低レベルで推移しているが、これは市場経済への移行期には珍しいとされ、IMFの分析によると、政府による金融政策、銀行システムの再構築などによるものであるとされている。
- (32) あらゆる分野からの代表者で構成され、教育政策や計画、予算について大臣に助言し、マスタープランの実施を援助する。
- (33) 日本の給食のようなものではなく、牛乳やヨーグルトなどの乳製品とパンやクッキーなどが提供される。
- (34) Өнөөдөр 2007年4月11日付。
- (35) Өнөөдөр 2008年3月29日付。
- (36) 2006年2月、2007年10月に行ったインタビュー。

#### <参考文献>

萩原守『清代モンゴルの裁判と裁判文書』、創文社、2006。

## **Issues of education policy and social transition in Mongolia**

**Naomi MIYAMAE**

Mongolia was established in 1924 as the second socialistic state in the world, since then has adhered to socialism system as the satellite nation of the Union of Soviet Socialist Republics. In the late 1980s, Mongolia began to embarrass a reform agenda as prestroika started in the USSR. With the fall of the Berlin Wall, Mongolia embarked on a transition to democracy and market-oriented economy.

This societal transition brought confusion in Mongolian society and had a great impact on education in Mongolia like making enrollment ratio drop sharply. However, Mongolia minimized the consequences of troubled education and it improved that situation. This is attributed to the fact that Mongolian communist government had put great emphasis on education as a means of entrenching ideology of socialism and developing the nation. In addition, solid educational foundation contributes to formation of a nation well adapted to democratic society and market-oriented economy. Education and politics seem to be closely connected.

A modern educational system in Mongolia was founded by breaking feudal system, and then continued to grow with introduction of socialism. And in the 1970s, establishments or equipments and educational contents were brought up to a very high standard that enrollment ratio and literacy rate were almost 100%. So education had made a significant contribution to the formation of the nation and therefore it served as the driving force of movement for democratization. However, Mongolia went through a period of chaos in the educational system as described above. And now, education in Mongolia is being recovered and is entering a new stage with the helps of foreign countries.

Because education is closely linked with politics, we are witnessing that education in Mongolia was under the influence of the USSR in the age of socialism and it is now influenced by Western countries after democratization. Thus, education in Mongolia has developed by aid from foreign countries and intimately connected with the politics since the introduction of a modern educational system. From here on, it needs to become independent from foreign aids, and the country tries to develop its own education by itself.